

第8回府中市次世代育成支援行動計画検討協議会 議事要旨

【中間まとめのスタンス、構成について】

(市から提案) 中間まとめの構成としては、協議会としての考え方を中心として、次のような構成を考えている。

府中市の現状と課題(ニーズ調査結果、統計資料、自由回答等から)

協議会の考え方

府中市における施策・事業の現況を整理したもの

【計画策定にあたっての問題意識・発想について】

20歳～30歳の女性がどんどん子どもを産まなくなっている状況があり、様々な選択ができる世の中となってきた中で、そういった世代が子どもを生き育てやすい環境作りをするかということが課題である。

何十年と培われてきた時代のひずみとして様々な問題が出てきているのであり、問題点をチェックして、大胆に取り入れていく発想が必要である。

自由意見等で出てきた課題について、全国的なものか、府中市独自のものかの分析が必要。

「当面の方針」と「長期の方針」に分けて示すべきではないか。

行政、民間、市民がそれぞれどのような役割を担っていくかということについてきっちり提示していくべきではないか。

課題だけではなく府中で取り組んでいる良い部分(お祭り、世代間交流、伝承遊びなど)も積極的に取り上げ、周知していくべき。それによって新住民にも地域のことを知らせることができ、また府中が持っているそのような資源を新住民との接点に使うこともできる。

子育ては支援してもらわないといけないというイメージが蔓延しており、子育てはすばらしいこと、楽しいことであるということを積極的に伝えるべきではないか。また、子育てする側の精神の持ち方も重要である。

【子どもの意見を聴くことについて】

計画策定にあたって子どもの意見を聴く必要はないか。

子どもの意見は聴かなくてもよいのではないか。現在、この協議会も子どもの代弁として委員は出ているのであり、予算、物、人など複雑な問題を前提として議論しなければならない。

子どもに意見を聴くとするならば、親の働き方についての意見を聴いてみたい。

【府中市における少子化の状況について】

府中市は出生数2300人程度と同一レベルで推移しており、さらに流入もあって当面は子ども数は減らないと予測されている。

【これまでの議論から府中市の課題としてみえてきたもの】

(在宅の子育て家庭への支援について)

在宅子育て家庭の母子が孤立しないための交流の場や雨の時に遊ぶ場が必要。

親子交流の場としてしらとりのオープンルームがあり、民生委員等の地域ボランティアの協力を得て運営している。ボランティアだけでは大変だが、指導員のいる中に入るとスムーズに活動できる。

在宅で子育てからある程度手の離れた専業主婦が、各自のスキルや技能を活用できる場が必要ではないか。それは必ずしも経済活動である必要はなく、ボランティア等でもよい。

(就労と子育ての両立について)

まず保育希望者が入れる枠の確保が必要である。ある程度子どもが育ってくると再就職希望者も多いので、求職中に預けられる場も必要である。

多様な就労形態に対応するための延長保育や病後児保育などが必要。

府中市内でも女性雇用を促進するために市が市内事業者に働きかけるなどの取り組みが必要ではないか。

(サービス間の不公平の問題について)

3歳以上児では100%近い児童が幼稚園もしくは保育所に就園しているが、公私、幼保、認可か認可外か等の別で利用料やサービス内容、運営にかけられる公費が大きく異なる。この点について不公平を解消するための取り組みが必要ではないか。

(情報提供窓口について)

親子がふだんよく足を運ぶ場に情報提供窓口があるのが望ましい。

文化センター等で、旅行代理店が旅行に関する様々な情報を探して提供するような感じで、情報提供ができる窓口をつくることはできないか。この際、下請けではなく、行政の意図にあったNPOをつくって、そこに運営を任せるということも考えられる。

子育てに関わる情報といっても多岐多様であるし、また情報は変わっていくので、文化センター等の複数の窓口で確かな情報を提供する機能を十分に果たしていけるか疑問。

地域の情報提供窓口では、地域の情報をすくい上げて発信するような取り組みはできるのではないか。

幼稚園、保育所に通っている乳幼児についてはそれら園が情報提供、アドバイスの主体となる。しかし、在宅で子どもをみている乳児の家庭への情報提供等の機能が必要。

(市からの意見)現状の市の構想としては、中心部に新たな中核施設として情報・相談・交流機能を持った子ども家庭支援センターを設置し、そこが情報提供やコーディネートの中核を担う。身近な地域での情報提供は、「子育てのたまたま箱」等の情報ツールとともに、ポップコーン等の交流の場で自然に口伝てに伝わっていくことを期待していた。情報を交流の場と切り離して見る視点はこれまでなかった。

(相談について)

子育ては分野が広く、介護分野におけるケアマネジャーに対応するような立場にある者がいない。

保育所等から相談先を紹介しても、その後のフィードバックがないので、相談対応の適切性について判断することができず、経験が積み重ねになっていない。

様々な情報、相談の窓口を子育て支援本部で一元化することはできないか。

幼稚園、保育所に通っている乳幼児についてはそれら園が情報提供、アドバイスの主体となる。しかし、在宅で子どもをみている乳児の家庭への情報提供等の機能が必要。

母子保健に関わる問題と子育て負担・不安の問題はワンセットであり、両者をあわせて相談対応できる体制が必要ではないか。

(新たな地域のつながりを生み出す必要性)

都市の場合、時間、空間ともに近所とつながる場が少ない。

旧住民と新住民の接点をどうするのか、ということについて考えていく必要がある。現状では、新住民は地域ではなくサークル等に求めている。

地域の人々が新旧限らず顔を合わせて話すことができる場が必要ではないか。

府中市が既に持っている伝承遊び、お祭りなどを積極的にアピールすることで、新住民にも地域のことを知らせることができ、また府中が持っているそのような資源を新住民との接点に使うこともできる。

(民間・ボランティアとの協働について)

これからはお金だけではなく地域の様々な人達がサポートしていくためのしかけづくりを考えていくことが重要と感じた。

ポップコーンなどを展開していくに当たっては、ボランティアとの位置づけや役割をはっきりさせる、もしくは行政とボランティアとの話し合いの場を設けるべきである。

民間(NPO) ボランティアといっても資格・スキルがないとできないこともあり、人材の育成は、行政のバックアップが必要である。

ボランティアは人的資源として有用だが、養成のしくみ、現場で実習・実践する機会の提供が必要である。

社協ではボランティア講座を開催しており、その中に子育て支援も入っている。

(子どもの放課後の居場所等について)

学童クラブと児童館が離れていて児童館が活性化していない。

放課後の居場所機能を担うものとしてスポーツ関連のクラブや団体等もある。

ある程度整備された施設設備をどのように活用していくかということが課題である。

【その他】

今回は北場会長から提案があった6つの視点に沿って、ニーズ調査結果等のポイントを整理した上で、さらに議論を深める。

以上